UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

261347

グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年１回決算型）

愛称：ｉシフト

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2018年12月６日～2019年12月５日
第　４　期 決算日：2019年12月５日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術などによって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行うことで、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用することを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第４期末（2019年12月５日）	
基準価額	15,269円
純資産総額	7,004百万円
騰落率	＋15.3％
分配金合計(*)	100円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。
（*）当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法　https://www.am.mufg.jp/　［ファンド検索］にファンド名を入力　各ファンドの詳細ページで閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番１号
ホームページ　https://www.am.mufg.jp/

■当運用報告書に関するお問い合わせ先
お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034
（受付時間：営業日の９：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

グローバル株式市場は、各国の主要中央銀行が金融緩和姿勢を強めたことに加え、米中貿易協議への楽観見通しなどを背景に上昇しました。

■運用のポイント

当ファンドは、テクノロジー企業に幅広く投資しており、特に革新的技術を有する企業に注目しています。

テクノロジー・セクターは、イノベーションが変化に拍車を掛け、既存の業界が破壊されたり新たな業界が創造されたりすることがあります。こうした創造的破壊は短期間で進展する傾向があり、「勝者総取り」となることがしばしばです。このため、「変革の波に乗る」企業に投資し、創造的破壊のマイナス面を避けつつプラス面を享受できるように心掛けており、厳しい環境や市場サイクルを乗り切れると思われる企業の発掘を目指しています。保有銘柄や潜在的投資対象について競争優位、成長見通し、経営陣の手腕、一貫したビジョンの有無、財務体質、持久力などを常に細かく分析します。こうした企業をバリュエーション（投資価値基準）が魅力的な時に購入したいと考えています。変化のスピードが速く、短期的な成果が重視されがちなことから、市場の混乱によって生じた価格の歪みにも乗じたいと考えています。

■運用環境の見通しおよび今後の運用方針

規制強化懸念が米国の巨大ＩＴ企業の株価を引き続き圧迫しましたが、直近の四半期決算は投資テーマを概ね裏付ける内容でした。ＩＴ企業への規制強化を巡る動向を引き続き注視していますが、これらの企業のビジネスモデルの優位性や長期成長見通しは魅力的であると考えています。クオリティの高いソフトウェア関連銘柄については、成長期待が高い銘柄から資金流出が続く相場環境であったことなどから下押し圧力を受けましたが、デジタル化の進展や様々な業界でのクラウド・コンピューティングの普及が、革新的なソフトウェア関連企業の長期的な成長につながるとみています。足下は景気の不透明感が強い状況ですが、テクノロジー・セクターの進化や伝統的産業で続く創造的破壊を見極めつつ投資テーマを探し、投資機会を臨機応変に捉えることを目指しています。

デジタル投資は企業の効率性向上や競争優位維持に貢献するため、法人向けクラウド型ソフトウェアの需要は比較的底堅いとみています。成長期待が高い銘柄などが下落する中、デジタル化の恩恵を受けると判断したソフトウェア関連銘柄の組入比率を高めました。バリュエーションの高さや景気の不透明感が残るものの、これらの企業の根本的な成長ストーリーは健在で、長期にわたる投資価値の増大をもたらすと考えています。半導体セクターは景気動向や米中関係悪化の影響を受けやすいため、値上がり局面で半導体関連銘柄の組入比率を引き下げました。一方で、クラウド・コンピューティング、自動運転等の人工知能（ＡＩ、Artificial Intelligence）などの分野では半導体需要が長期的に拡大すると考えており、リスク／リターンの観点から投資妙味が大きい時に、半導体関連企業への投資を継続していく方針です。

ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク
ヴァイス・プレジデント - ポートフォリオ・マネジャー
アラン・チュウ, CFA

上記は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの資料を基に、三菱ＵＦＪ国際投信が作成したものです。

運用経過

第４期：2018年12月６日～2019年12月５日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移

第４期首	13,325円
第４期末	15,269円
既払分配金	100円
騰落率	15.3%

（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.3％（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

ASML HOLDING NVやALIBABA GROUP HOLDING-SP ADRなどの株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資先通貨が対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

※参考指数は、MSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、円換算ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2018年12月６日～2019年12月５日

１万口当たりの費用明細

項目	当期 金額（円）	当期 比率（%）	項目の概要
(a)信託報酬	285	1.945	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(166)	(1.135)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(111)	(0.757)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	8	0.053	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(8)	(0.053)	
(c)有価証券取引税	5	0.032	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(5)	(0.032)	
(d)その他費用	7	0.045	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.042)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	305	2.075	

期中の平均基準価額は、14,638円です。

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

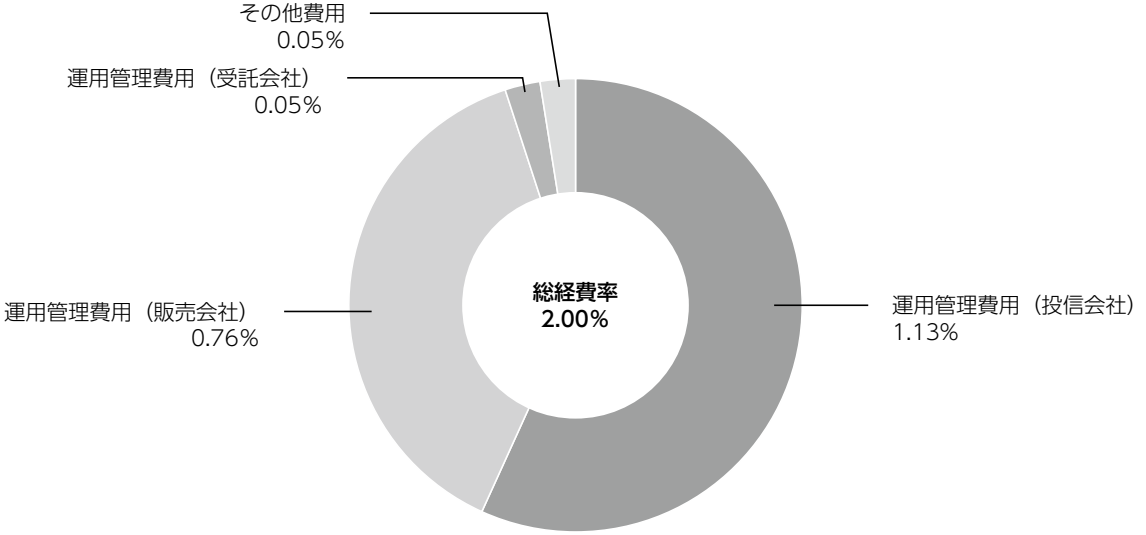
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.00%**です。



（注）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2014年12月５日～2019年12月５日

最近５年間の基準価額等の推移について

※分配金再投資基準価額、参考指数は、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近５年間の年間騰落率

		－	－	2016/12/5 期初	2017/12/5 決算日	2018/12/5 決算日	2019/12/5 決算日
基準価額	(円)	－	－	9,671	13,954	13,325	15,269
期間分配金合計（税込み）	(円)	－	－	－	100	100	100
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	－	－	－	45.3	−3.8	15.3
参考指数騰落率	(%)	－	－	－	41.0	3.5	24.2
純資産総額	(百万円)	－	－	3,014	12,667	9,691	7,004

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が１年に達していない場合には表示していません。

参考指数は、MSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、円換算ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第４期：2018年12月６日～2019年12月５日

投資環境について

▶株式市況

当期のテクノロジーセクターの株価は、期を通してみると上昇しました。

世界経済の先行き不透明感などを受けて下落して始まりました。その後、米中貿易協議が二転三転するなど下落する局面もありましたが、各国の主要中央銀行が金融緩和姿勢を強めたことに加え、米国の一部企業が良好な決算を発表したことや、英国の欧州連合（ＥＵ）離脱交渉に進展が見られたことなどを背景に上昇しました。

▶為替市況

当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で下落しました。

米ドルは世界経済の先行き不透明感などを受けて対円で下落して始まりました。その後米中貿易協議の進展などから対円で一進一退の動きとなりましたが、期を通してみますと対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年１回決算型）

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

▶グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。

銘柄選定にあたっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するＩｏＴ（Internet of Things）や、クラウド・コンピューティング、自動運転などのＡＩ（人工知能）など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。

なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。

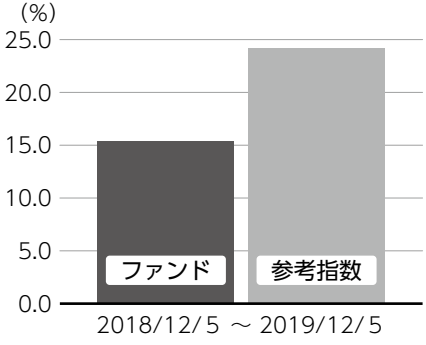
銘柄入替のポイントは、法人向けクラウド型ＣＲＭ（顧客管理）ソフトウェア分

野での競争力を引き続き評価しており、クラウド型プラットフォームの拡大期待などから、SALESFORCE.COM INCを追加購入しました。米中貿易問題の影響を受けやすいことなどを考慮し、MICROCHIP TECHNOLOGY INCを一部売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
参考指数はMSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　目	第４期 2018年12月６日～2019年12月５日
当期分配金（対基準価額比率）	**100**（0.651％）
当期の収益	100
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,268

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年１回決算型）

引き続き、グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

▶グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

足下、大型インターネット企業に対する規制強化が懸念されるものの、これらの企業は魅力的なビジネスモデルや競争上の優位性があることなどから、長期的な成長が見込まれています。また、ソフトウェア関連企業は、バリュエーションの調整などから株価が一時下落しましたが、クラウドやデジタル技術の活用が広がることで、長期的な成長が見込まれています。半導体関連企業については米中関係の不透明感などから、組入比率の調整を行いましたが、持続的な成長が期待できる企業に引き続き注目しています。

お知らせ

▶約款変更

・該当事項はありません。

▶その他

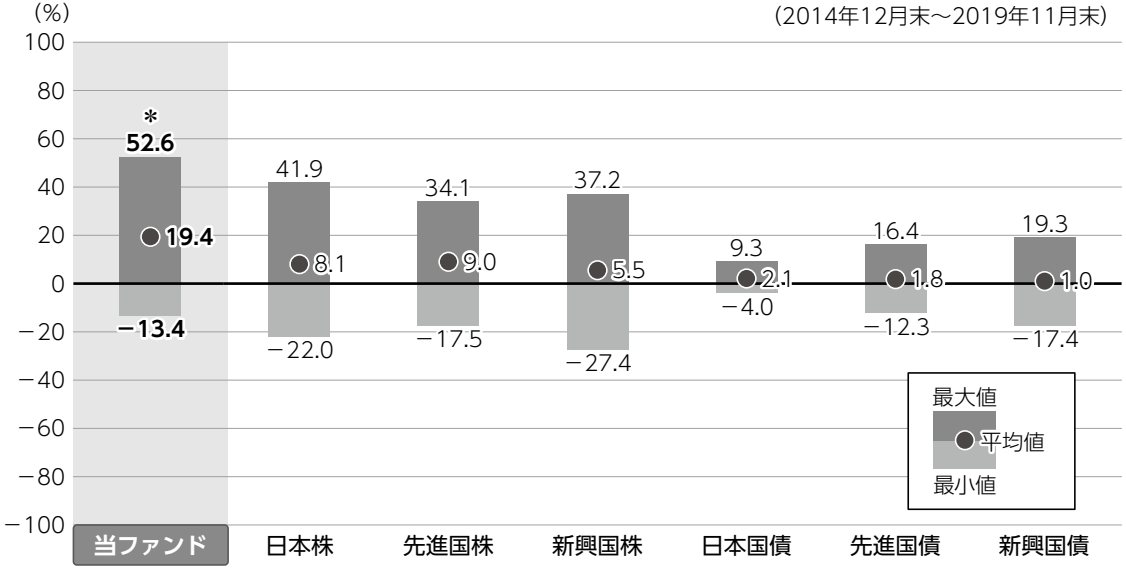
・該当事項はありません。

＊本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から２ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（https://www.am.mufg.jp/）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2025年12月５日まで（2015年12月16日設定）
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	■**当ファンド** グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券
	■**グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド** 日本を含む世界各国の株式等
運用方法	・情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。 ・株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎年12月５日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2014年12月から2019年11月の５年間における１年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。
＊ファンドについては2016年12月～2019年11月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日　本　株	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株	ＭＳＣＩ コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	ＭＳＣＩ エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（国債）
先進国債	ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。
●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2019年12月５日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

（組入銘柄数：１銘柄）

ファンド名	第４期末 2019年12月５日
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	99.8%

※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

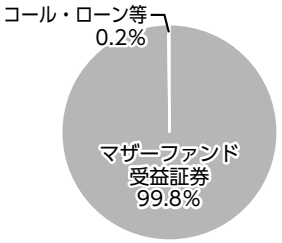
純資産等

項　目		第４期末 2019年12月５日
純資産総額	(円)	7,004,455,547
受益権口数	(口)	4,587,443,607
１万口当たり基準価額	(円)	15,269

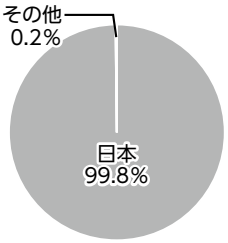
※当期中において追加設定元本は122,585,314円
同解約元本は2,808,775,680円です。

種別構成等

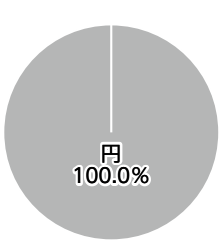
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が５％未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

291093

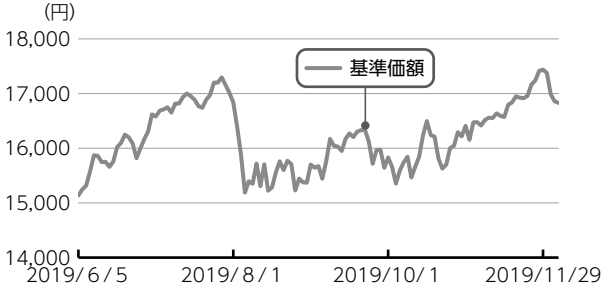
2019年12月５日現在

組入上位ファンドの概要

▶グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

基準価額の推移

2019年６月５日～2019年12月５日



１万口当たりの費用明細

2019年６月６日～2019年12月５日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	3	0.016
（株式）	(3)	(0.016)
(b)有価証券取引税	2	0.010
（株式）	(2)	(0.010)
(c)その他費用	3	0.017
（保管費用）	(3)	(0.017)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	8	0.043

期中の平均基準価額は、16,208円です。

※項目の概要については、前記「１万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

（組入銘柄数：42銘柄）

	銘柄	種類	国	業種／種別	比率(%)
1	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	株式	中国	小売	9.1
2	FACEBOOK INC-CLASS A	株式	アメリカ	メディア・娯楽	8.9
3	SALESFORCE.COM INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	8.1
4	NETFLIX INC	株式	アメリカ	メディア・娯楽	4.8
5	SERVICENOW INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.4
6	INTUIT INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.4
7	WORKDAY INC-CLASS A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.3
8	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	4.2
9	PROOFPOINT INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.6
10	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	中国	メディア・娯楽	3.6

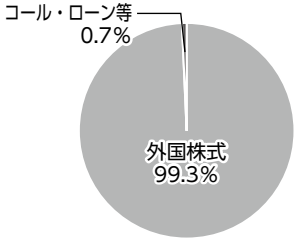
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※業種はＧＩＣＳ（世界産業分類基準）によるものです。ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびＳ＆Ｐに帰属します。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

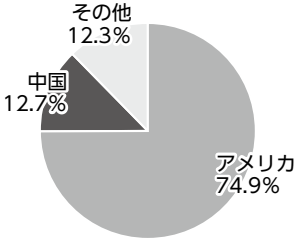
種別構成等

資産別配分



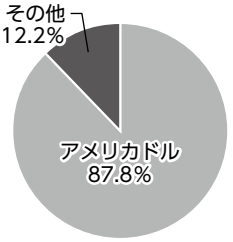
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が５％未満の項目は「その他」に分類しています。

国別配分



※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

通貨別配分



指数に関して

▶ファンドの参考指数である『MSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、円換算ベース）』について

MSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、円換算ベース）は、MSCI ACWI Information Technology Index（税引き後配当込み米ドル建）（出所：ＭＳＣＩ）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱ＵＦＪ国際投信が円換算したものです。

（出所：ＭＳＣＩ）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をＭＳＣＩは何ら保証するものではありません。またその著作権はＭＳＣＩに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

▶「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●ＭＳＣＩ コクサイ・インデックス（配当込み）

ＭＳＣＩ コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、ＭＳＣＩ コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●ＭＳＣＩ エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

ＭＳＣＩ エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、ＭＳＣＩ エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（国債）

ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）

ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ダイバーシファイド

ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ダイバーシファイドとは、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

MUFG
三菱UFJ国際投信